



2023年6月期第3四半期
決算補足資料
2023年5月15日

DNホールディングス株式会社
(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

2023年7月 始動 | 大日本ダイヤコンサルタント株式会社



大日本ダイヤコンサルタント



BRAND

大地と空間、

人と社会の可能性を引き出し、

未来を拓く

NEW

START

第3四半期決算 業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第2期目となります。

ポイント

- 建設コンサルタント事業、地質調査事業の受注は共に減少したことにより、売上高は前年同期並みを維持したものの、人的投資等の固定費が重しとなり、営業利益が減少しました。
- 保有株式の売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比較して増益となりました。
- 契約工期が3月に集中するために、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。

(単位：百万円)

区分	2022年6月期	2023年6月期	前年同期比		通期業績予想	
	第3四半期(実績)	第3四半期(実績)	増減	比率	計画	進捗率
売上高	24,627	24,670	43	100.2%	34,000	72.6%
営業利益	2,064	1,892	▲172	91.7%	2,250	84.1%
経常利益	2,069	1,944	▲124	94.0%	2,300	84.5%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	1,324	1,404	79	106.0%	1,550	90.6%
1株当たり当期（四半期）純利益	160円72銭	175円06銭	14円34銭	108.9%	193円81銭	90.3%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

第3四半期決算 受注・売上状況（事業別）

ポイント

- 建設コンサルタント事業、地質調査事業の受注はいずれも前年同期を下回り、事業全体としての受注高は減少、売上高は前年同期を若干上回る結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2022年6月期 第3四半期実績	2023年6月期 第3四半期実績	前期比 増減	前期比 比率	2022年6月期 第3四半期実績	2023年6月期 第3四半期実績	前期比 増減	前期比 比率
建設コンサルタント事業	19,317	17,912	△1,404	92.7%	21,035	21,351	316	101.5%
地質調査事業	2,652	2,451	△201	92.4%	3,592	3,319	△272	92.4%
合計	21,969	20,363	△1,606	92.7%	24,627	24,670	43	100.2%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. N E テクノ株式会社
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	株式会社ダイヤコンサルタント

第3四半期決算 受注・売上状況（顧客別）

ポイント

- 受注高（顧客別）は、中央省庁、電力関連会社、民間その他で前年同期と比較して減少しています。一方で地方自治体の受注は好調を継続し、売上高についても前年同期に比し減少した中央省庁、電力関連会社、民間その他の売上減少を補う結果となっています。

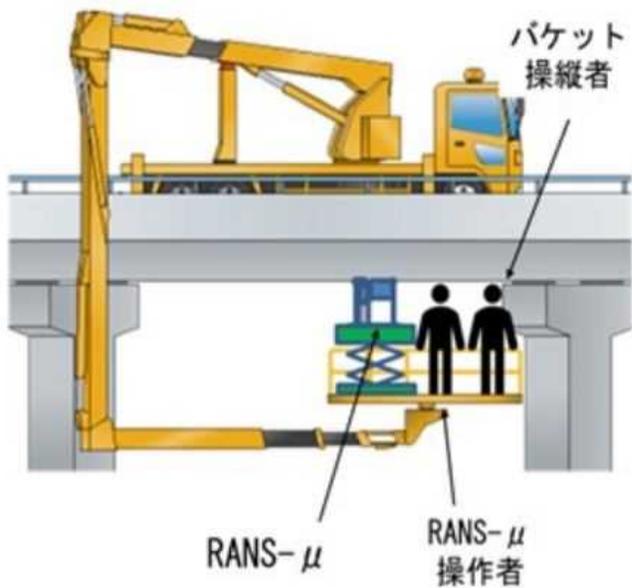
受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2022年6月期 第3四半期実績	2023年6月期 第3四半期実績	前期比 増減	前期比 比率	2022年6月期 第3四半期実績	2023年6月期 第3四半期実績	前期比 増減	前期比 比率
国内事業	21,660	20,022	△1,638	92.4%	24,256	24,195	△61	99.7%
◆ 中央省庁	7,191	5,485	△1,706	76.3%	9,295	8,396	△898	90.3%
◆ 地方自治体	8,207	9,188	981	112.0%	7,767	9,300	1,533	119.7%
◆ 高速道路会社	1,015	1,927	912	189.8%	1,778	1,971	192	110.8%
◆ 電力関連会社	1,585	1,207	△378	76.1%	1,937	1,243	△694	64.2%
◆ 民間その他	3,659	2,212	△1,446	60.5%	3,477	3,282	△194	94.4%
海外事業	308	341	32	110.5%	370	475	104	128.2%
国内・海外事業合計	21,969	20,363	△1,606	92.7%	24,627	24,670	43	100.2%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

バケット式橋梁点検車を用いた測定イメージ



バケット式橋梁点検車を用いた測定例
※福島ロボットテストフィールドの試験橋梁にて



非破壊塩分検査装置 RANS- μ (ランズ-マイクロ)

国土交通省「点検支援技術性能カタログ」に、大日本コンサルタント株式会社のインフラ技術研究所が開発に携わった技術が登録されました。

□ RANS- μ (ランズ-マイクロ)

理化学研究所が開発した中性子を活用したコンクリート内部の塩化物イオン濃度の測定技術で、従来のコア抜きやドリルとは異なり完全非破壊で測定が可能な世界的にも類を見ない新しい技術です。

インフラ技術研究所は本技術開発に組合員として参画し、実橋への展開に関与しています。

(画像出典：国土交通省「点検支援技術性能カタログ」)

WEBにて詳細を
お知らせしています。



社会創造分野 | JR佐賀駅南口交流広場 供用開始



佐賀市のJR佐賀駅南口（佐賀城口） 「佐賀駅前交流広場」完成

大日本コンサルタント株式会社が設計を担当したJR佐賀駅南口交流広場が、2022年11月に完成しました。

設計にあたり、人々が憩い、にぎわいを生み出す空間を目指しました。

広場の屋根は天井の骨格に県産材を使い、面積377平方メートルの幕材の白い屋根を設置しています。天候にかかわらず、イベントや飲食スペースに活用されます。また、キッチンカーの乗り入れができ、真夏用にミストシャワーも備えています。

(参考)
佐賀市ホームページ
佐賀駅前広場（南口）が完成！
<https://www.city.saga.lg.jp/main/85318.html>

地盤分野 | のり面点検装置の開発

株式会社ダイヤコンサルタントは、インフラの健全性評価と長寿命化に貢献するため、点検作業にUAV技術とDX技術を導入した「のり面点検装置」を開発中です。



のり面での実証試験状況



のり面点検装置

■■のり面点検装置の開発コンセプト■■

- のり面点検装置は、UAVの形状をしているが、航空法に抵触しない点検ロボットです。
- 人が近づきにくい急傾斜のり面でも、近接写真・動画の撮影ができます。
- 障害物があったときには、プロペラが起動し障害物を回避することができます。
- 画像処理技術とGPS技術を用いた変状の自動認識技術の開発に取り組んでいます。

事業マネジメント分野 | 飛鳥山公園の魅力向上事業 | 「SHIBUSAWA HAT」開業

◇ トップシェフレシピのカフェレストラン
「APRON MARK (エプロンマーク)」

◇ トップパティシエによるみんなワガママ
おやつ屋「my me mine (マイミーサイン)」

大日本コンサルタント株式会社が代表法人を務める大日本C・アメニス・内藤H・東京北区観光協会グループによって進めている東京都北区・飛鳥山公園の魅力向上事業にて、「shibusawa hat (シブサワハット)」れすとらん館が3月21日開業しました。

オープンしたのは、イートインとテイクアウトの2業態です。イートインでは、食と会話を楽しみながら公園内の新たなシーンを体験していただけます。テイクアウトでは、公園内にあふれる季節に触れながら味わう時間を過ごすことができるようになりました。ぜひ、お越しくください。

WEBにて詳細を
お知らせしています。



第3四半期決算 連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 期末	2023年6月期 第3四半期	増減額	前期比	備考欄
流動資産	13,774	20,803	7,028	151.0%	主な内訳 ・受取手形及び売掛金：4,375百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：14,412百万円
固定資産	5,810	6,019	208	103.6%	
資産合計	19,585	26,822	7,237	137.0%	進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額 のれんは前期に償却済み
流動負債	7,460	14,127	6,667	189.4%	主な内訳 ・契約負債：1,349百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額)
固定負債	2,178	1,822	△356	83.6%	
負債合計	9,639	15,950	6,311	165.5%	金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：7,064百万円 1年超：928百万円
純資産	9,946	10,872	926	109.3%	
負債純資産合計	19,585	26,822	7,237	137.0%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本比率	50.6%	40.5%	△10.2%	79.9%
1株当たり純資産	1,240円16銭	1,349円09銭	108円93銭	108.8%

第3四半期決算 連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第3四半期	2023年6月期 第3四半期	増減額	前期比	備考欄
売上高	24,627	24,670	43	100.2%	➤ 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上
売上総利益	7,360	7,502	141	101.9%	建設コンサルタント事業 21,351百万円 地質調査事業 3,319百万円
販売費及び一般管理費	5,296	5,609	313	105.9%	
営業利益	2,064	1,892	▲172	91.7%	➤ シナジー効果の発現に向け、各事業会社共同でP M I活動を継続実施
経常利益	2,069	1,944	▲124	94.0%	➤ 投資有価証券売却益 120百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,324	1,404	79	106.0%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本当期純利益率	13.3%	13.5%	0.2%	101.5%
総資産経常利益率	8.4%	8.4%	0.0%	100.1%

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

(研究開発費)

- 各社の基幹事業に関連する技術開発の促進。
- 防災・減災分野をはじめとする、経営統合に伴うシナジー効果発現に向けた研究開発の実施。

(設備投資)

- 設備投資に対する費用対効果の検証強化。
- 新しい働き方によるオフィスの活用。

発生状況

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 3Q	2023年6月期 3Q	前年同期比		通期計画	進捗率
	実績	実績	増減	比率		
研究開発費	83	119	36	143.3%	188	63.3%
設備投資	302	418	116	138.4%	736	56.8%
減価償却費	314	330	16	105.2%	474	69.6%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

主な実施事項

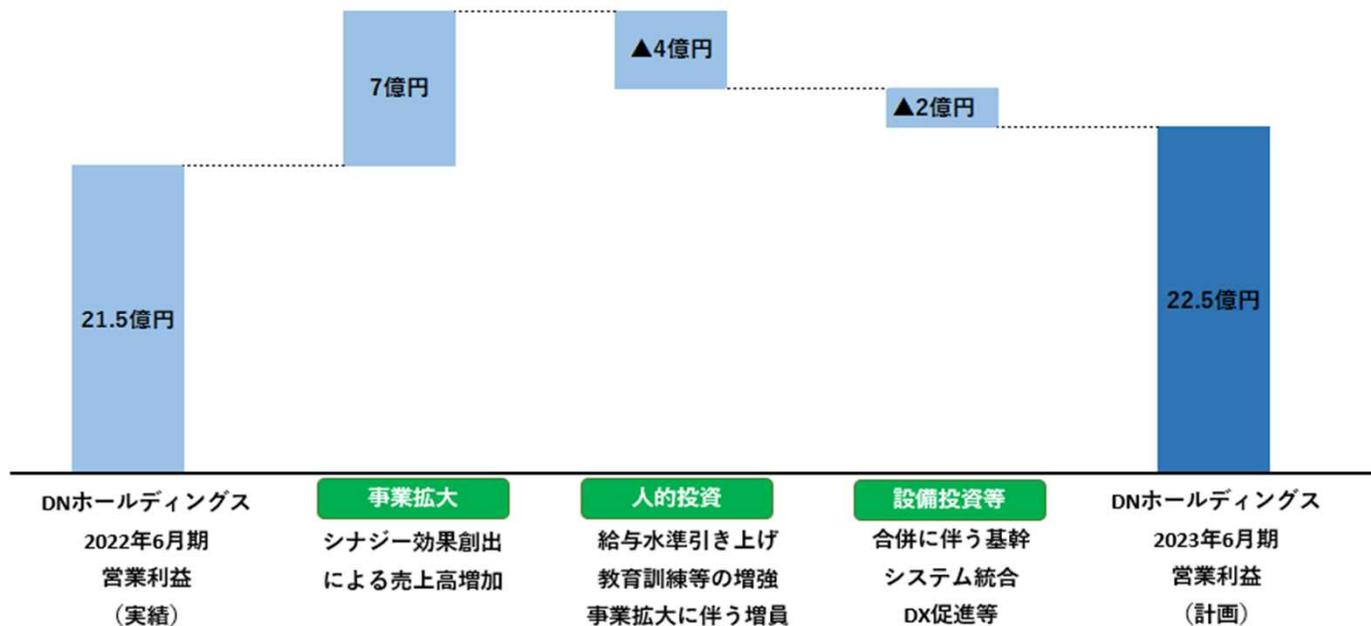
- 業務自動化ツール（RPA）導入による業務効率化、社員ITスキルの向上
- バーチャルオフィス導入による遠隔地からの業務対応チームへの参加

2023年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	34,000	2,250	2,300	1,550

【イメージ図】 2023年6月期連結営業利益計画



【計画の前提】

- 事業拡大
経営資源の相互活用、事業の相互補完等によるシナジー効果の創出を見込んだ売上高の増加
- 人的投資
従業員に対する給与水準の改善、福利厚生の充実、教育訓練の増加、事業拡大に伴う人材獲得等の人的投資の増加
- 設備投資等
合併を見据えた基幹システムの統合、規模拡大・新しい働き方に対応した設備投資、DXの促進費用等の増加

2023年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	60円

配当方針

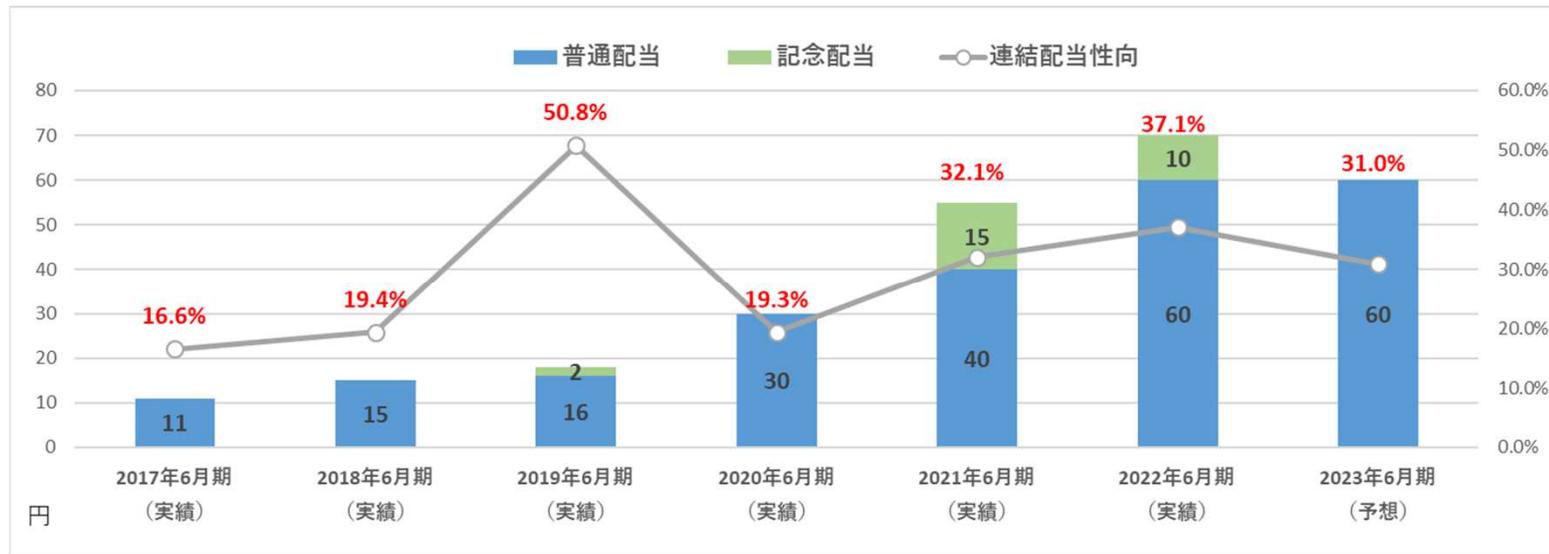
■ 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■ 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

■ 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1 株当たり配当金



注1 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

注2 2023年6月期の連結配当性向は、2022年8月10日に公表いたしました通期業績予想に基づき算定しています。

『統合報告書2022』を発行しています



DNホールディングス株式会社は、『統合報告書2022』を発行しています。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」のもと、サステナビリティ経営により、どのような方向を目指していくのか。SDGsへの貢献だけでなく、社会課題を解決することによって自らの持続的な成長、長期利益を実現するための基盤と戦略を、財務・非財務の両面から説明しています。

『統合報告書2022』の概要

- DNホールディングスについて : トップメッセージ | あゆみ | 価値創造プロセス
- 成長戦略: 中期経営計画 | 財務・非財務ハイライト | 分野別事業紹介
- サステナビリティ経営: 主に貢献するSDGs、環境・社会・ガバナンス
- 財務・企業情報

WEBにて全文を
ご覧いただけます。



IRメールマガジンを配信しています

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、IR情報等をメールで無料配信するサービスを開始いたしました。

配信をご希望の方は、下記の配信登録フォームより登録をお願いします。

URL <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine/>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をタイムリーにメール配信いたします。

- ・TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・その他、皆様へお知らせすべき情報

人的資本関連 | 東京MXテレビで、育業への取り組みが紹介されました



東京MXテレビ『堀潤モーニングFLAG』の企画コーナー「育業エール～企業探訪～」で、大日本コンサルタント株式会社の育児休業中の社員や子育て中の社員を取材していただき、3月16日[木]に放送されました。

【放送局】東京MXテレビ（9 c h）

【番組名】堀潤モーニングFLAG

【番組ホームページ】

https://s.mxtv.jp/variety/morning_flag/

大日本コンサルタントは、多様な働き方への取り組みをダイバーシティ制度として運用しています。社員の能力開発を支援し、引き続き新しい働き方による成長戦略を進めてまいります。

（参考）

東京都こどもスマイルムーブメント

育業エール～企業探訪～ #17「大日本コンサルタント株式会社」

<https://kodomo-smile.metro.tokyo.lg.jp/>

YouTubeにて
アーカイブ動画がご覧いただけます。



サステナビリティ関連 | サステナビリティ委員会の設置

D Nホールディングスの中期経営計画の重要戦略に関する行動計画「ESG 経営の推進」「IR 機能の強化」、改訂版CGC に即したガバナンス体制の強化、およびCSR 体制の推進を加速化するため、「サステナビリティ委員会」を設置しました。

□ サステナビリティ委員会の役割

- ・ D Nホールディングスのサステナビリティに関する基本方針、目標、行動計画の策定
- ・ 事業会社の取り組みを支援し、重要な開示項目を決定
- ・ リスク低減、課題解決に向けた目標設定や進捗の管理、KPI 達成状況の把握
- ・ 委員会における検討事項及び活動内容等の取締役会への報告

□ サステナビリティ委員会の構成

- 委員長 : 代表取締役 社長執行役員
- 副委員長 : 執行役員 CSR 本部長
- 委員 : 代表取締役 副社長執行役員
取締役 副社長執行役員
取締役 (監査等委員 (常勤))
執行役員 経営企画本部長
執行役員 管理本部長
執行役員 管理副本部長



トピックス | ダイヤコンサルタント「健康経営優良法人2023」に4年連続で認定



株式会社ダイヤコンサルタントは、2023年3月8日付で経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に4年連続で認定されました。

株式会社ダイヤコンサルタントは、人と社会と地球の安全・安心に貢献するとの企業理念のもと、人財が最大の財産であり、社員の心身の健康が会社の発展につながると考え、2019年8月に健康経営を宣言しています。

この健康経営宣言に基づき、「健康経営推進委員会」を設置し、生活習慣病などの疾病の発生予防・重症化予防をはじめとして、社員とその家族の心身の健康保持・増進に向けた取り組みを推進しています。

【主な取り組み】

- ・ 定期健康診断の結果、再検査が必要と判定された社員は、再検査100%受診を目指す
- ・ 特定保健指導の対象者は、指導に100%参加、100%完了を目指す
- ・ 健康調査票に社員一人一人が健康目標を記載して、目標達成に向けて取り組む
- ・ 受動喫煙に対する取り組みなど

会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役 副社長執行役員	楠本 良徳
	取締役 監査等委員 (常勤)	吉村 実義
	取締役 監査等委員 (非常勤)	林田 和久
	取締役 監査等委員 (非常勤)	井上 毅

DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本コンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	1963年5月	4億55百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	エネルギーサービス



DNホールディングス



株式状況（2022年12月31日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
光通信株式会社	580	7.21
D Nホールディングス社員持株会	501	6.23
D Nホールディングス社友持株会	405	5.04
ダイヤコンサルタント職員持株会	379	4.71
株式会社北陸銀行	325	4.05
株式会社U H P a r t n e r s 2	294	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.41
株式会社S B I 証券	197	2.45
古河機械金属株式会社	190	2.36
株式会社三菱U F J 銀行	189	2.35

- 注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しています。
- 注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式373千株は除外しています。
- 注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

D Nホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

IR年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

